

JSA 学術情報ニュース

No. 130 2012年10月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●生物多様性：「愛知目標」達成へロードマップ答申

中央環境審議会の部会は13日、生物多様性の損失を止めるための世界戦略「愛知目標」を2020年の期限までに達成するロードマップ（行程表）を示した新たな「生物多様性国家戦略」をまとめ、細野豪志環境相に答申した。達成度を見る具体的な指標や数値目標を盛り込んでおり、今後、関係省庁間の連絡会議で定期的に検証し、結果を公表する。（毎日新聞 2012/9/13）

●「生物多様性国家戦略2012-2020」の策定に関する中央環境審議会の答申

平成24年9月13日 中央環境審議会自然環境・野生生物合同部会

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15694>

●北極海の海水面積が観測史上最少に

北極海を覆う海水の面積が9月中旬に観測史上、最も小さくなったことが、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の第一期水循環変動観測衛星「しずく」による観測データから明らかになった。これまで観測史上、最少記録は2007年9月の425万平方キロメートルだったが、今年は9月16日に349万平方キロメートルになった。これまでの最少記録より、日本列島2個分だけさらに縮小し、1980年代の平均に比べると半分以下となっている。（サイエンスポータル 2012/9/21）

●温暖化対策税：10月から 価格転嫁で家庭に負担

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制を目的に、10月1日から石油や石炭などすべての化石燃料に地球温暖化対策税が課される。原発再稼働が見通せず、火力発電への依存度が高まる中、既に東京電力が9月1日からの値上げに増税分を織り込んでいるほか、他の電力会社やガス業界も料金への転嫁を検討中で、家計の負担増は避けられそうにない。コスト増となる産業界からも「競争力が損なわれる」と困惑の声が上がっている。（毎日新聞 2012/9/27）

●生物多様性保全、国家戦略を閣議決定

政府は28日、生物多様性を保全するための新たな国家戦略を閣議決定した。2010年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で定めた「愛知目標」達成のための取り組み方針を示し、50項目の数値目標を含む行動計画を盛り込んだ。10月にインドで開くCOP11で報告する。（日本経済新聞 2012/9/28）

高等教育と科学・技術に関する情報

●知的基盤整備特別委員会 中間報告 ―知的基盤整備・利用促進プログラム―

平成24年8月 経済産業省 知的基盤整備特別委員会

http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003843/report_01.html

● エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 調査報告書（改訂版）

2012年8月27日 エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会

http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120904/sanko_shiryo.pdf

●第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（中間とりまとめ）

平成24年9月3日 文部科学省 中央教育審議会 生涯学習分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/1325214.htm

●第13回 エネルギー・環境会議（平成24年9月4日） 配布資料

資料1-1 戦略策定に向けて ～国民的議論が指し示すもの～

資料1-2 国民的議論に関する検証会合の検討結果について

資料1 エネルギー・環境戦略策定に当たっての検討事項について

http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive01_13.html

●「改革派」私大を重点支援…文科省

文部科学省は、私立大学への補助金を、教育の質を向上させる改革を学校全体で進める大学に重点配分する方針を決めた。来年度から実施する。グローバル化の進展で大学の教育力アップが迫られる中、全大学の8割近くを占める私大に改革を求める。

補助金の配分は「教育の質向上」「地域再生の核となる大学作り」「産業界・国内外の大学と連携した教育研究」の三つを評価の柱にして、人件費、施設費、設備費を一体的に支援する新たな仕組みで実施する。（読売新聞 2012/9/4）

●平成25年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧（平成24年9月）

国立大学法人運営費交付金は1兆1267億円で今年予算額より155億円のマイナス。

科学技術予算は1兆1510億円で719億円増。

科研費は2327億円で20億円増、「研究活動スタート支援」に基金化を導入。

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h25/1325564.htm

●防災基本計画見直し SPEEDI即公開 原発事故備え官邸の役割強化

国の中央防災会議（会長・野田佳彦首相）は6日、東日本大震災を受け防災対策の根幹となる防災基本計画を修正し、東京電力福島第1原発事故を教訓に原子力災害対策を全面的に見直した。官邸機能の強化や、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム「SPEEDI」のデータ公表を明確化するなど、事故収束や住民避難への備えを充実させた。国や地方自治体の防災計画に反映される。（産経新聞 2012/9/6）

●法科大学院、最大25校に補助金減額の可能性

文部科学省は7日、定員割れや司法試験の合格実績が低迷する法科大学院に撤退・統合を促す新たな方針を発表した。入学定員の充足率が50%未満の場合に交付金・補助金を減額するなどの内容で、現在の全国74校のうち、最大25校程度が減額対象となる可能性もある。新指標は2014年度予算から適用する。（読売新聞 2012/9/7）

●法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて

平成24年9月7日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1325669.htm

●諸外国の教育動向2011年度版

平成24年9月7日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/gaikoku/detail/1326204.htm

●日本、3年連続最下位＝教育への公的支出－OECD調査

経済協力開発機構（OECD）は11日、加盟国の教育施策に関する調査結果を発表した。2009年の日本の国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出割合は3・6%。OECD平均の5・4%を下回り、比較できる加盟31カ国中最下位だった。日本の最下位は3年連続。公的支出割合が最も高かったのはデンマークの7・5%で、アイスランドの7・3%、スウェーデンの6・6%が続いた。一方、日本の教育機関への支出のうち、授業料など私費負担の割合は31・9%。OECD平均の約2倍となり、チリ、韓国に次いで3番目に高かった。（時事ドットコム 2012/09/11）

●平成25年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について

—社会的課題の解決に向けた科学技術最重点施策—

平成24年9月13日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25ap/h25_tokutei.pdf

●高校・大学無償 留保を撤回 国際人権規約 日本政府が通告

日本政府は13日までに、高校・大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約（13条2項b、c）の適用を留保してきた問題で、「留保撤回」を閣議決定し、国連に通告しました。国民の運動や日本共産党のたたかいに押されたもので、日本は文字通り、中・高等教育の無償化を国際的にも迫られることとなります。締約国160カ国（2012年8月現在）のうち、留保しているのは日本とマダガスカルだけになっていました。（しんぶん赤旗 2012/9/14）

●日本再生戦略実行推進チーム会合（第1回）

平成24年9月14日に開催されました。

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive13_01.html#haifu

●革新的エネルギー・環境戦略

平成24年9月14日 エネルギー・環境会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/20120914senryaku.pdf>

●原発ゼロに英仏「無言のプレッシャー」米も懸念

政府・民主党が固めた新しいエネルギー戦略で2030年代に原子力発電の比率を「ゼロ」にする方針について、内外から強い憂慮の声が寄せられている。米国や英、仏両国からは、直接懸念の声が伝えられた。（読売新聞 2012/9/14）

●第10回国家戦略会議

革新的エネルギー・環境戦略について、平成24年9月18日に開催されました。

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_16.html

●文科省、基礎科学の司令塔を新設…来年度

文部科学省は、来年度に基礎研究の政策立案の司令塔となる「イノベーション基盤局」の新設を柱とする機構改革を実施することを決めた。生活に大きな変化をもたらす基礎研究の実現などが狙いで、2001年の同省発足以来初めての大規模な組織改編となる。

現在、同省で科学技術政策を担うのは「科学技術・学術政策局」（科政局）、研究助成などにあたる「研究振興局」、宇宙開発などの「研究開発局」の3局。このうち科政局を廃止し、その機能と振興局の一部機能を統合させたイノベーション基盤局を新設する。

（読売新聞 2012/9/24）

●「原発ゼロ」閣議決定見送り 政策転換へ不透明さ増す

野田内閣が「2030年代に原発稼働ゼロ」とした「革新的エネルギー・環境戦略」（新エネ戦略）の閣議決定を見送ったことで、「原発ゼロ」へ向けた政策転換の道筋が不透明さを増しています。同戦略は政府のエネルギー環境会議（14日）が決めたものですが、もともと「原発ゼロ」への期限が2030年代と不明確で遅すぎるなど、大きな問題を含んでいます。しかし財界、米国は、「原発ゼロ」という表現が盛り込まれたことに激しく反発しました。（しんぶん赤旗 2012/9/24）

●「即時原発ゼロ」の実現を 日本共産党の提言（2012年9月25日）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-09-26/2012092605_01_0.html

●「包括的経済連携・TPP」の「説明資料1」

平成24年 9月26日 国家戦略室

日本の現状、日本を取り巻く国際環境、及びFTAAP構想、TPP協定の概要についてまとめた資料です。

http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20120918/20120918_1.pdf

●科学技術予算、11・9%増の4兆1056億円 概算要求

内閣府は27日、各省庁の2013年度概算要求で科学技術関係予算の総額が4兆1056億円となり、12年度当初予算額と比べて11・9%増になったと発表した。政府の「日本再生戦略」に沿った特別枠が5350億円にのぼり、全体の要求額を押し上げた。最も多い文部科学省は5・9%増の2兆6101億円で、全体の約6割を占めた。（日本経済新聞 2012/9/27）

●平成25年度科学技術関係予算 概算要求について

平成24年9月 内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25gaisan.pdf>

●平成25年度 概算要求書

平成24年9月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h25/1326031.htm

●平成25年度概算要求における科学技術関係経費（速報値）

平成24年9月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/___icsFiles/afieldfile/2012/09/27/1325976_1.pdf

原子力発電問題に関する情報

●原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針 （グラウンドデザイン）

平成24年9月4日 復興庁

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/001209.html>

●伊方・志賀原発、活断層連動でも安全…保安院

経済産業省原子力安全・保安院は7日、四国電力伊方原子力発電所と北陸電力志賀原発について、周辺の活断層が連動して地震を起こした場合でも、原子炉など主要設備の安全性に問題はないと判断した。関西電力美浜原発と日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」の敷地直下で疑われる活断層については、両事業者による追加調査計画を妥当と了承した。調査結果は来春まとまる予定で、同様に追加調査中の志賀原発などとともに、今月発足する原子力規制委員会が引き続き審議する。（読売新聞 2012/9/7）

●もんじゅ：文科相、従来通りの運用継続 福井知事に表明

政府が決定した革新的エネルギー・環境戦略を巡り、平野博文文部科学相は18日、福井県庁で西川一誠知事と会談し、高速増殖原型炉「もんじゅ」の扱いについて「重要性は従来通り」と説明し、これまでと同様の運用を続ける考えを示した。政府は将来的な廃炉も検討していたが、結局は変更されないことになった。（毎日新聞 2012/9/18）

●保安院:最後の日、院長「安全神話に安住」

東京電力福島第1原発事故を受け、原子力の安全規制機能を一元化する「原子力規制委員会」が19日、発足する。それに伴い、原発の安全性をダブルチェックしてきた経済産業省原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会が18日、廃止された。(毎日新聞 2012/9/19)

●原子力規制庁幹部 原発推進派ズラリ並ぶ 保安院などの職員が横滑り

原子力規制委員会の事務的機能をはたす原子力規制庁が20日から本格的に業務を開始しました。しかし、原子力の「推進」と「規制」の分離をうたい文句にしたはずの規制庁の幹部には、経済産業省などで原子力を推進してきた官僚がズラリと名前を連ねています(表参照)。これで、厳しい規制ができるのか。元原子力委員会委員長代理であり、原発推進の立場に立つ田中俊一氏を国会の同意を得ず、委員長に任命した規制委員会の人事強行とともに批判の声が上がっています。(しんぶん赤旗 2012/9/25)

【経済界の動き】

●「革新的エネルギー・環境戦略」に対する財界のコメント

- ・日本商工会議所・岡村会頭コメント(2012年9月14日)

<http://www.jccci.or.jp/recommend/comment/2012/0914185813.html>

- ・経済同友会・長谷川閑史代表幹事の記者会見発言要旨(2012年9月14日)

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2012/pdf/120914a.pdf>

- ・日本経団連・経済団体共同記者会見の米倉会長発言要旨(2012年9月18日)

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2012/0918.html>

- ・エネルギー政策に関する経済団体共同記者会見発言要旨(未定稿)

2012年9月18日 経済同友会ホームページ

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2012/120918a.html>

●企業倫理徹底のお願い

2012年9月18日 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 米倉弘昌

<http://www.keidanren.or.jp/announce/2012/0918.html>

●2012年度経団連規制改革要望

2012年9月18日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/065.html>

【日本学術会議の動き】

●回答 高レベル放射性廃棄物の処分について

平成24年(2012年)9月11日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf>

●日本学術会議主催学術フォーラム（11月29日）

「巨大災害から生命と国土を護る—30学会からの発信—」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/155-s-1129.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●新元素：日本発見の「113番」確定…年内にも命名権

理化学研究所は、森田浩介・准主任研究員らのチームが2004年に見つけた新元素（原子番号113）について、その発見を確定的に裏付ける成果が得られたとする論文を、27日発行の日本物理学会の英文誌に発表した。国際純正・応用化学連合（IUPAC）などで作る作業部会が「発見」と認めれば命名権が与えられ、初の「日本生まれの元素」として、世界で使われている元素周期表に掲載される。（毎日新聞 2012/9/27）

【民主団体等をめぐる動き】

●脱原発基本法案を提出 全国ネットが作成

中小野党による超党派の議員グループは7日、将来の原発ゼロを目指す「脱原発基本法案」を衆議院に共同提出した。今国会は8日に会期末を迎え、継続審議となる見通し。

ノーベル賞作家の大江健三郎さんらが代表世話人を務める市民グループ「脱原発法定全国ネットワーク」が原案を作成。議員グループが微修正を加え、提出した。基本法案は「2025年3月11日までのできるだけ早い時期に実現させる」とした。（東京新聞 2012/9/7）

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●東大、工学系博士課程の学生全員に支援金制度—教員の外部獲得金が財源

東京大学大学院工学系研究科は、2013年度から博士課程の学生全員が最低でも月5万円の支給を受けられる経済支援制度を導入する。私費で学ぶ社会人らも対象にする。工学系研究科教員が獲得した外部資金の一部を、共有の財源として活用する。

新制度は独自の評価基準で審査後、上位者に月12万円、このほかの対象者に月5万円を支給する。限度は3年間。（日刊工業新聞 2012/8/31）

●我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向

2012年9月10日 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/123456789/1165>

●博士課程修了者にも険しい非常勤から常勤職への道

いったん非常勤職に就いてしまうと常勤職に就きにくい。こうした状況が大学院博士課程修了者にも見られることが、科学技術政策研究所が10日に公表した調査資料から明らかにされている。調査の対象者は2002-06年度に国内の大学院博士課程を修了した約75000人。

このうち9.3%を占める人文科学系の場合、博士課程修了者のうち約15%が、博士

課程終了直後にポストクと呼ばれる任期の付いた研究者になっている。これとは別に非常勤の大学教員となった人が約16%いて、任期付きでない専任の大学教員は約29%となっている。

博士課程修了者の12%を占める理学の場合、修了直後に安定した職に就くのは人文、社会学より難しい。専任の大学教員になったのは約6%だけで、約44%はポストク、非常勤の大学教員が約5%となっている。修了直後ポストクだった人の約33%が5年後に専任の大学教員の職を得ているが、ポストクのままの人が約45%いる。

博士課程修了直後に非常勤の大学教員になった人のその後は、人文・社会学の修了者同様で、専任の大学教員の職に就けたのは約21%にとどまっている。約51%非常勤の大学教員のみままで、ポストクも約15%となっている。(サイエンスポータル 2012/9/14)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年9月号 特集：これからの学校の姿 コミュニティ・スクール

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年9月号 特集：若者たちとソウゾウする、私たちそして我が国の未来

—日本学術会議若手アカデミー委員会の挑戦—

特集：科学・技術でわかること、わからないこと

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年9・10月号 レポート1：大学・大学院におけるデザイン思考（Design Thinking）教育

レポート2：米国政府のビッグデータへの取り組み

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年10月号 特集：マイクロバイオーム 細菌に満ちた私

特集：極地が融ける

2012年11月号 特集：コズミックストーム

特集：利他行動のパラドックス

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年10月号 特集：放射線副読本をどう考かえる

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年9月の情報を扱っています。)